

事業概要 【県民の安全・安心を守る警察スマート化事業】

[illegible]

事業概要 【事前申請および申請書発行事業】

実施地域	香川県丸亀市	事業費	3,586千円
実施主体	香川県丸亀市	人口	108,450人
事業概要	本事業では、マイナンバーカード普及を促進し、住民のカード活用の場を増すことで、住民の利便性を向上する。同時に手続きの事前申請の仕組みを構築することで、窓口の混雑緩和も実現する。マイナンバーカードのより一層の交付推進策を図り、交付率向上と併せマイナンバーカードを活用することで、住民による窓口での記入簡略化、窓口での混雑緩和及び住民の利便性向上を目指す。		
具体サービス	住民一人一人の窓口における滞在時間を減らし、事前申請を促すことで、繁忙期などの窓口混雑緩和を実現する。 オンライン手続きが普及していく前提ではあるが、多くの住民がリアルで来庁する現状を効率的・効果的に対応をしていくような、窓口の仕組みづくりを行う。 【LINE申請受付サービス】 - LINEを使って、手続きの事前申請ができる。 - 受付はQRコードを使い「書かない」を実現できる。 【マイナンバーカード利用申請書発行サービス】 - マイナンバーカードを活用した申請書・手続き書の発行ができる。 - 来庁時の住民の「書かない」を実現できる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンラインでの事前申請の件数 ②マイナンバーカードを利用した申請書数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINEの友達数 ②LINE利用後のアンケート実施結果（満足度） ③マイナンバーカードの申請率	

事業概要 【自動芝刈りステーションを活用した都市公園の利便性向上】

実施地域	香川県坂出市	事業費	15,510千円
実施主体	香川県坂出市	人口	49,267人
事業概要	公園は、地域住民にとって貴重な憩いの場となっており、利便性や快適性を確保するためには、日常の維持管理業務が非常に重要である。しかし、現状の人員では除草作業が追い付かず、景観や利用に支障が生じている。そこで、自動芝刈りステーションを活用し、自動機械による省力化・作業の迅速化を図ることで、地域住民の利便性・快適性を向上させるものである。		
具体サービス	【自動芝刈りステーション設置による刈払い効率化】 ・ 設定時間にロボットが自動で刈払いを実施し、人力による刈払いの作業不足を補う。 ・ ソーラーパネル付きチャージステーションにロボットが自動で戻り、待機中は充電することで、日常管理の省力化を図る。 ・ 上記の設備と自動化が不可能な公園や要雑草範囲における人力による刈払いとの相乗効果により、通年で雑草のない公園を維持することで、地域住民の利便性・快適性の向上を図る。	ガイドワイヤーは導入しない ガイドワイヤー チャージステーションに戻り易くします チャージステーション 自動で戻って充電します ランダム走行 同じところを通らないので 轍の発生が抑制されます 境界ワイヤー Automower™を動かすエリアを囲います 充電ステーションに戻る方法^{※1} ①チャージステーションを見つけて戻る ②ガイドワイヤー(最大3本)に沿って戻る^{※2} ③境界ワイヤーに沿って戻る^{※2} ※1 機械により見えます ※2 全ての場合ワイヤーからの距離をランダムに取ります 屋外電源が必要です	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 刈払い範囲を自動化した面積 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 刈払い草類の排出量 ② 雑草に関する苦情等件数 ③	

事業概要 【オンライン手続推進事業】

実施地域	香川県坂出市	事業費	1,470千円
実施主体	香川県坂出市	人口	49,267人
事業概要	市が実施するイベントやアンケート、その他さまざまな手続きについて市役所への来庁や紙・電話での申し込みが必要なものについて、オンライン申請ができるようにする。 また、それらの環境を市民がスムーズに使うことが出来るように、スマートフォンの使い方講座を実施する。 坂出市全体のデジタル化を推進する。		
具体サービス	・汎用的電子申請システムを活用し市が実施するあらゆる手続きをオンライン化する。 ・それらをスムーズに活用できるよう公式LINEやホームページと組み合わせながら必要な手続きにストレスなくたどり着くことが出来るようにする。 ・同時にスマートフォンを使って、実際に坂出市のオンライン手続に申し込みを行う講座を展開する。  デジタル機器に対する苦手意識が解消され、生活のあらゆる面で便利なサービスを利用できるようになる。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請対応手続き数 ②電子申請による申請回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①各種申し込みにおける電子申請利用者割合 ②閉庁時間での申請件数 ③オンライン申請講座の受講者満足度	

事業概要 【統合型地理情報システム（GIS）導入事業】

実施地域	香川県観音寺市	事業費	10,589千円
実施主体	香川県観音寺市	人口	57,817人
事業概要	庁内各部署の地理情報システム（GIS）を統合し、インフラ関連データの情報基盤を構築する。併せて公開型GISも導入し、庁内での情報共有のほか、市民や事業者に向けて都市計画図やハザードマップ等、幅広い情報をリアルタイムに申請・照会なしに必要な情報を公開することで、利便性が増し、行政の透明性や信頼性の向上も期待できる。また防災についてより分かりやすい情報提供を図る。		
具体 サービス	【GIS情報の公開】 - 都市計画業務 - 下水道業務 - 固定資産業務 - 防災情報 など		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開したGISの利用件数 ②公開したGISの追加マップ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①問い合わせ件数の減少 ②利用者満足度	

事業概要 【行政情報の高度化・公開化に向けたデジタル基盤構築】

実施地域	香川県さぬき市	事業費	44,000千円
実施主体	香川県さぬき市	人口	46,561人
事業概要	持続可能なまとまりとネットワークで補完し合うまちづくりや、災害に強いまちづくり向け、防災情報を契機とした行政情報の積極的公開や公民連携のまちづくりの基礎となる3D都市モデルの構築を実施するに当たり、その基盤となる共通基盤地図の整備を行う。		
具体サービス	【基盤地図データの整備】 根幹をなす地形図データが古いことから、既存航空写真測量成果を用いて最新情報に更新する。 【市民公開型GISの導入】 最新の基盤地図を背景図とした防災情報(各種ハザードマップ)の公開・周知 順次、都市計画ほか各種施策の誰でもどこでも閲覧できる環境の構築 ※社会資本整備総合交付金 【3D都市モデル構築 Project PLATEAU】 基盤地図データを基に3D都市モデル(LOD1,LOD2)を構築 1-ケースとして時系列浸水シミュレーションを開発 ※都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	デジタル基盤構築（共通基盤地図の整備） R4課税部門 撮影成果の活用 共通基盤地図データ 更新・維持管理 デジタル田園都市国家構想交付金 3D都市モデル 3D都市モデル 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 庁舎外（インターネット） 公開型GIS 社会資本整備総合交付金	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②オープンデータ公開件数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GIS利用者の満足度 ② ③	

事業概要 【IoTを活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産業持続的発展事業】

実施地域	香川県東かがわ市、引田地区等	事業費	39,510千円
実施主体	香川県東かがわ市、引田漁業協同組合、株式会社ソルトレイクひいた、株式会社リブル、株式会社MizLinx等	人口	28,572人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	安戸池（香川県東かがわ市引田、27ha）は世界で初めてハマチ養殖の事業化に成功した「ハマチ養殖発祥の地」。その安戸池で、データ連携を活用したスマート水産業「牡蠣養殖」の試験養殖を実施。安戸池外への展開につなげ養殖業の生産性向上と環境負荷の軽減との両立を図る。獲得したノウハウを市内漁業者に共有することで、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造を達成し、より持続可能な水産業を目指す。		
具体サービス	【スマート養殖システムによる牡蠣養殖】 ・ 三倍体種苗をシングルシード方式で養殖 ・ IoTセンサーで収集したデータ解析 ・ アプリでの遠隔指示で最適作業を提案 ⇒初心者でも取り組める効率的な牡蠣養殖 ⇒高い歩留まりかつ身の詰まった高品質な牡蠣 【海況モニタリングシステムによる環境負荷の軽減】 ・ 環境計測のIoTセンサーを用い、水温・水質をモニタリング（水中カメラ、水温、溶存酸素、塩分、pH、濁度、クロロフィル、揺れ等） ・ クラウド上のデータベースに蓄積され、漁業者の端末で閲覧可能 ⇒牡蠣の成長管理 ⇒牡蠣の水質浄化能力による環境負荷の軽減		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート牡蠣養殖アプリの利用者数 ②牡蠣成品の歩留率 ③スマート牡蠣養殖の展開エリアの拡大	【アウトカム指標（成果指標）】 ①水産デジタル人材の育成 ②水産事業者のサービス利用における満足度 ③スマート牡蠣養殖に取り組む漁業者の所得向上	

事業概要 【メタバース活用による部活動推進事業】

実施地域	香川県三豊市	事業費	13,886千円
実施主体	香川県三豊市	人口	62,363人
事業概要	メンターによる学習支援やコミュニティマネジメントと、ALT等の英語講師による対話支援を受け、三豊市の中高生がメタバース上のコミュニティに参加し、海外の中高生等と文化交流をする「メタバース部」を創設する。メタバース部を通じて、中高生の新たな居場所をつくりながら、コミュニケーション力や英語力などの向上をねらう。また、メタバース部を、複数校合同で外部指導者を活用する部活動のモデルとすることで、部活動の地域移行の促進もねらう。		
具体サービス	メタバース上での文化交流のサポート - 参加した中高生の興味のある分野（例：アニメ、バスケットボール）に応じて、仮想空間上のコミュニティを作り、物理的距離や居住国に関係なく様々な人とコミュニケーションできるようにする。必要に応じて、外部のメタバース上のコミュニティも紹介する。 - そのために必要なデジタル環境の構築や、コミュニティマネジメント、英語指導などの支援は運営事務局と講師が行う。 - メタバース部は、それ自体がメタバースや文化交流に関心を持つ中高生のコミュニティとなると同時に、中高生が外部のメタバース空間に参加していく際の障壁（コミュニティを知らない、言葉が通じないなど）をクリアする「窓口」としての役割も担う。 ✓多様な文化交流の場として ✓英語コミュニケーションの実践の場として ✓新たな居場所・所属コミュニティとして 教育の魅力を地域の魅力につなげる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①部活動規模（部員数） ②メタバース部が構築したメタバースへのログイン者数 ③英語による国際交流の実施回数 ④部員が実際に参加したコミュニティの数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①部員の英語学習に対する態度変容 ②消極的に部活動を選択していた中高生の参加数 ③不登校生徒の参加数		

事業概要 【Ｊ－ＬＩＳコンビニ交付システム構築】

実施地域	全国のコンビニエンスストア	事業費	7,721千円
実施主体	宇多津町	人口	18,446人
事業概要	マイナンバーカードの交付率増加を踏まえ、オンラインによる行政手続きの普及が求められている。自治体基盤クラウドシステム（ＢＣＬ）およびクラウド型被災者支援システムを活用したコンビニ交付システムの構築により、全国のコンビニ店舗において平日や休日および昼夜を問わず証明書を発行することができ、町民にとっての利便性の向上を図る。		
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 ・マイナンバーカードを活用して、住民票の写しや印鑑証明書を早朝から深夜まで取得可能 【被災者支援システム】 ・コンビニでの罹災証明書の発行可能にし、大規模災害が発生した際の窓口業務の緩和を図る		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ・役場窓口の証明書交付枚数の推移（窓口業務の緩和）	【アウトカム指標（成果指標）】 ・コンビニ交付システムの利用者の関心度の推移（満足度によるサービス事業の見直し）	

